

南太平洋地域における環境教育・ESDの現状

野村 康¹・阿部 治²

¹名古屋大学環境学研究科

²立教大学 ESD 研究センター

ESDRC / Working Paper J-1

2009

WORKING PAPER *Series*

ESDRC



Education for Sustainable Development Research Center

Rikkyo University

立教大学 ESD 研究センター (ESDRC) は、ESD が多様な社会活動の中で実質的に機能することを目標として、2007 年 3 月に設立されました。立教大学 ESD 研究センターは『「持続可能な開発のための教育 (ESD)」における実践研究と教育企画の開発』として、平成 19 年度の文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に選定されています。

ESDRC ワーキングペーパーシリーズは、現在進行中の研究に対して、幅広くコメントを募ることを目的として、発表するものです。

© Education for Sustainable Development Research Center, Rikkyo University, 2008

立教大学 ESD 研究センター
〒171-8501 豊島区西池袋 3-34-1
ミッチェル館別棟 1 階
TEL & FAX : 03-3985-2686
Email: esdrc@grp.rikkyo.ne.jp

目次

要約	4
略語	5
1. はじめに	6
1.1 目的	6
1.2 地域レベルの特徴	6
2. 地域レベルの動き	9
2.1 SPREP	10
環境一般の取り組み：『行動計画』と『戦略プログラム』	10
環境教育とコミュニケーション：『指針枠組み』	14
2.2 太平洋諸島フォーラム教育大臣会合	17
ESD：『枠組み』	17
ESD：『行動計画』	20
2.3 今後の課題	22
3. 各国の現状	25
3.1 各国の状況	25
キリバス	25
サモア	28
バヌアツ	31
フィジー	34
ミクロネシア	39
ツバル	41
3.2 今後の課題	43
4. 参考文献	45

要約

本ペーパーは、南太平洋地域の環境教育及び ESD の現状を、地域レベルの取り組みと、国別の取り組みに分けてレビューした。

地域レベルの取り組みとしては、SPREP (南太平洋地域環境計画) によるものと、太平洋諸島フォーラムによるものがある。SPREP では、包括的環境政策文書である『太平洋諸国地域における環境管理のための行動計画 2005-2009』及び『SPREP 戦略プログラム 2004 - 2013』において環境教育の重要性を明記するとともに、環境教育・コミュニケーションに関する個別の『指針枠組み』を作成し、環境教育の推進に取り組んでいる。太平洋諸島フォーラムでは、教育大臣会合を通じ、ESD の『枠組み』と『行動計画』を作成した。

これらの地域枠組みは、太平洋地域の特徴である「遠隔性」「多様性」「脆弱性」「国際性」「貧困」等を反映した内容になっている。また、国際的な枠組みを通じて環境教育・ESD を推進することは、地域内で知識・経験を共有し、効果的な取り組みを行うためにも有益だろう。しかしながら、こうした国際枠組みが国・地方レベルでどれだけ影響を及ぼしているか、枠組みの作成・実施過程に多様な主体がどのように関わっているか、複数の枠組みがどのように連関していくかについては調査を進め、実践にフィードバックしていく必要がある。

国レベルの現状を見ると、レビューした 6 カ国全てで、何らかの環境教育的活動が行われている。扱うテーマは地域の環境問題を反映して、気候変動、海洋生態系関連、廃棄物・ごみ関係が中心である。一方で、資金や人的資源などのリソース不足により、散発的な取り組みが多い。今後は、長期的・戦略的な取り組みに向けた研究・実践が求められるだろう。

初等・中等教育の成功事例の多くは、NGO が主体となって課外プログラムとして提供されている。高等教育段階では、南太平洋大学などの一部の大学以外では、充実した環境教育プログラムは提供されていない。ノンフォーマル教育分野における環境教育の傾向としては、演劇や歌、映画等が手法として頻繁に採用されている。

本ペーパーでは 6 カ国の現状をレビューするにとどまったが、今後は、研究対象国を広げる必要があるだろう。また、政策や活動の計画・実施過程の動的な分析を通じて、環境教育・ESD が直面する課題を研究し、南太平洋地域の環境教育・ESD の推進に取り組むことが必要である。

略語

CROP	太平洋地域機構評議会 (Council of Regional Organisations in the Pacific)
DESD	国連持続可能な開発のための教育の十年 (= UNDESD)
ESD	持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development)
NGO	非政府組織 (Non-governmental Organisations)
NUS	サモア国立大学 (National University of Samoa)
PACE-SD	環境と持続可能な開発のための太平洋センター (Pacific Centre for Environment and Sustainable Development)
PIANGO	太平洋諸島 NGO 連盟 (The Pacific Islands Association of Non-Governmental Organisations)
PIF	太平洋諸島フォーラム (Pacific Island Forum)
SOPAC	太平洋地球科学委員会 (Pacific Islands Applied Geoscience Commission)
SPC	南太平洋会議 (SPC : South Pacific Commission)
SPREP	南太平洋地域環境計画 (Pacific Regional Environmental Programme)
UNDESD	国連持続可能な開発のための教育の十年 (United Nations Decade of Education for Sustainable Development)
UNESCO	国連教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation)
USP	南太平洋大学 (University of the South Pacific)
WWF	世界自然保護基金 (World Wide Fund for Nature)

1. はじめに

1.1 目的

「国連持続可能な開発のための教育の10年」(UNDESD)が2005年から始まったことを受けて、環境教育や、持続可能な開発のための教育(ESD)の一層の推進が、世界各地の関係諸団体/機関に求められるようになった。こうした流れに呼応して、多くの国/地域において環境教育やESD政策の拡充が見られるが、南太平洋地域も例外ではない。

本ペーパーは、南太平洋地域における環境教育・ESDに関する取り組みを、政策を中心にレビューする。その目的の一つは、同地域を重点地域の一つとしている立教大学ESD研究センターが、今後の活動のために関連情報を整理し、関係者に提供することである。(よって、「2. 地域レベルの動き」「3. 各国の現状」の最後は、「まとめ」とするのではなく、「今後の課題」として、これからの調査研究活動の一つの方向性を示すこととした。)また、南太平洋地域の環境教育・ESDに関する日本語の文献が不足していることから、センター関係者以外にも有益となることも意図している。

本ペーパーの作成に当たっては、既存の二次資料を集めるとともに、フィジー・ツバル・キリバスにおけるインタビュー(2007年12月、2008年3月及び12月)、地域内関係者との電話やEメールを使ったコミュニケーション、現地関係者からの資料入手等を通じて、情報を収集した。

なお、地域レベルの新たな動きが1~2年のうちに見られることが予測されるため(「2. 地域レベルの動き」参照)ESD研究センターでは本ペーパーを適宜改訂するなど、何らかの形で新しい情報を提供していく予定である。

1.2 南太平洋地域とその特徴

本ペーパーにおける「南太平洋地域」とは、一般的に「大洋州」(オセアニア)として含まれる国/地域から、オーストラリアとニュージーランドを除いた国/地域を指す(図1参照)。具体的には、SPREP(2.1参照)のメンバー国/地域から、この両国と米国及びフランスを除いた国/地域を指すこととする。

他の地域でも同様であるが、南太平洋地域の環境教育・ESD政策を考える際には特に、地域固有の特徴を念頭に置く必要がある。南太平洋地域において特に重要だと思われる点は、地理的な「遠隔性」、政治・文化的「多様性」、環境的「脆弱性」、経済・社会・環境面での「国際性」、そして「貧困」である。以下にその概要を述べる。

『遠隔性』…南太平洋の国や地域は、広大な地域に分散した島々により構成されている（図1参照）。この特徴は、国や地域間の情報・経験の共有を妨げるとともに、行政・インフラコストを高める一因ともなっている。

『多様性』…南太平洋地域には、約7百万人が住んでおり、2,000以上の言語が使用されている。政治的にみても、独立国だけではなく、アメリカやフランス領として存在している地域も多い。国内的にもフィジーのように、民族的多様性が政治的多様性となって表れているケースも見られる。このような文化的・社会的・政治的な多様性を尊重し、摩擦に配慮していくことが、同地域の持続可能な発展には重要である。

『脆弱性』…気候変動による海面上昇などの問題からも見て取れるように、生態系は脆弱であり、人口増と都市化、開発への圧力、ライフスタイルの変化等から劣化が進んでいる。一方で、自然資源に依存する生活を送っている人が多いことから、こうした環境劣化が人々の生活の質の低下に結びついている（社会的脆弱性が高い）。

『国際性』…太平洋諸国の多くは陸地面積が小さく、国内の資源が限定されている。加えて、人口・経済規模に比例して国内市場が小さいことから、経済的に国際貿易（特に輸入）や国際援助に依存する割合が高い。

その一方で、小国が多い¹ことから国際的な発言力・政治的影響力が限定されている。こうしたことから、太平洋地域の持続可能な開発の実現には、国際社会が積極的に協力して取り組むことが不可欠であるといえる。

『貧困』…南太平洋地域の独立国の一人当たりGDPの平均は、約3,000米ドルに過ぎない。また、この数字以上に、貧富の差、特に国際貿易の恩恵を受ける層と受けない層との間の差が大きく、貧困問題は同地域にとって大きな問題である。なお、この問題が上記の国際性、環境的脆弱性、政治的・社会的多様性などとも密接に関連していることには注意が必要である。

¹ 人口が500万人を超すパプアニューギニアを除けば、太平洋諸国で最も人口の多いフィジーでも100万人に満たず、10万人以下の国・地域が過半数を占めている。



図 1: オセアニア諸国

2. 地域レベルの動き

南太平洋地域における、地域レベルでの政策展開は、南太平洋地域環境計画（Pacific Regional Environmental Programme / 以降「SPREP」²）と、「太平洋諸島フォーラム（Pacific Island Forum : PIF）教育大臣会合」の、2つの国際レジームによるイニシアティブに分けられる。環境教育・ESDに関連する地域枠組みはSPREPによるものが3つ、太平洋諸島フォーラムによるものが2つ作成されている（表1参照）。

SPREPは南太平洋地域の環境レジームである。一方で、太平洋諸島フォーラム教育大臣会合によるイニシアティブは教育関係者によるものであることから、前者が「環境」の側面から、後者が「教育」の側面から、環境教育・ESDの地域枠組み作りを行ったといえる。

表1:南太平洋における環境教育・ESD関係の地域レベルでの枠組み(概観)

	名称	内容
SPREP	太平洋諸国地域における環境管理のための行動計画 2005-2009	環境一般
	SPREP 戦略プログラム 2004 - 2013	環境一般 (上記行動計画実施のための SPREP 事務局による戦略プログラム)
	持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション：指針枠組み 2005-2007	環境教育・コミュニケーション
太平洋諸島フォーラム	太平洋 ESD 枠組み	ESD (同フォーラムの教育大臣会合において作成された ESD 枠組み)
	太平洋 ESD 枠組み実施のための行動計画 2008-2014	ESD

SPREPの『太平洋諸国地域における環境管理のための行動計画 2005-2009』と、『SPREP 戦略プログラム 2004 - 2013』は環境一般の枠組みであるが、SPREPの活動全体を規定する重要文書であることと、環境教育・ESDに関する取り組みが含まれていることから、南太平洋地域における国際的な環境教育・ESD活動を考える際には、検討すべき枠組みである。なお、行動計画においては「人材開発とトレーニング」「パブリック・アウェアネスと教育」、「知識マネージメント」という3項目が、戦略プログラムにおいては、気候変動などの各項目に加えて、「人と組織」というプログラムコンポーネントの一つが、環境教育・ESDに対応する部分である（追って詳述）。

² SPREPは2003年まではSouth Pacific Regional Environment Programmeであったが、メンバー国の拡大により、「South」をとる形で2004年に名称変更がなされた。

2.1 SPREP

本節(2.1)では、SPREPの環境地域枠組み『行動戦略』『戦略プログラム』に記されている環境教育・ESD政策と、環境教育に焦点を当てた『指針枠組み』について述べる。

SPREPは、南太平洋地域の環境に関わる国際機関である。1982年3月にクック諸島ラロトンガで行われた「南太平洋人間環境会議(The Conference on Human Environment in the South Pacific)」における議論を受けて、南太平洋会議(SPC: South Pacific Commission)内におけるイニシアティブとして発足した。1991年からは自立した地域間組織として機能し始め、1995年に法的に独立した政府間組織として公式に活動を開始した(SPREPに関する協定は1993年に締結)。本部は、1992年よりサモアの首都アピアにある。

SPREPは現在、太平洋地域内21の国および地域(国:パプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツ、サモア、ミクロネシア連邦、トンガ、パラオ、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、ツバル/地域:仏領ポリネシア、ニューカレドニア、グアム、米領サモア、北マリアナ諸島、クック諸島、ニウエ、トケラウ、ウォリス・フツナ諸島)と、(旧)宗主国4ヶ国(米・豪・仏・ニュージーランド)によって構成されている。

環境一般の取り組み:『行動計画』と『戦略プログラム』

SPREPは太平洋地域内の島嶼国の連携を促進し、環境保全・持続可能な開発への支援を行うことを目的としている。SPREPではプログラム・アプローチを採用しており、現在の主要な活動領域は「島嶼生態系」(Island Ecosystems)と「太平洋の未来」(Pacific Futures)の2つである。

「島嶼生態系領域」では、陸域生態系管理(Terrestrial ecosystems management)、沿岸・海洋生態系管理(Coastal and marine ecosystems)や、希少種の保護(Species of special interest;特に鳥類)、人と組織(の能力開発)といった、自然環境・天然資源の分野に焦点を当てている。それに対して、「太平洋の未来」領域においては、多国間環境協定と地域内連携、モニタリングと報告、気候変動と大気、廃棄物管理と汚染抑制、環境計画といった、環境管理の分野に焦点を当てている。

これらの領域における活動のために、SPREPでは現在、4~5年単位の『行動計画』(太平洋諸国地域における環境管理のための行動計画2005-2009)と、10年単位の『戦略プログラム』(SPREP戦略プログラム2004-2013)を作成している。SPREPの重要政策文書であるこれら2つにおいて、教育が言及されている部分を、以下に紹介する。

『太平洋諸国地域における環境管理のための行動計画 2005-2009』

(Action Plan for Managing the Environment of the Pacific Island Region 2005-2009)

この行動計画は、タヒチで行われた第 15 回 SPREP 会議によって承認されたものであり、南太平洋における各国・地域と SPREP の活動のための青写真 (blueprint) となるべく作られたものである。この『行動計画』ではまず重点エリア (Focus Areas) が、それぞれの達成目標 (Outcomes) とともに示されている。重点エリアは(a)自然資源管理、(b)汚染防止、(c)気候変動・海面上昇とオゾン層の破壊の 3 つである。

続いて、横断的諸問題 (Cross-cutting Issues) として、(1) 政策統合・計画・パートナーシップ、(2)環境モニタリングと報告、(3)多国間環境協定とプロセス、(4)人材開発とトレーニング、(5)パブリック・アウェアネスと教育、(6)知識マネージメントを挙げている。環境教育・ESD は、(4)~(6)に含まれている (表 2 参照、SPREP, 2005a:18-19 / 原文は脚注)。

表 2: 『太平洋諸国地域における環境管理のための行動計画 2005-2009』教育関連部分

6.4	人材開発とトレーニング (Human Resources Development and Training) トレーニングの増加と改善、太平洋諸国・地域間での経験の共有が、この行動計画の成功には重要である。ほとんどの太平洋諸国・地域は、技術的・制度的そして国民の能力を強化する必要がある ³ 。
6.5	パブリック・アウェアネスと教育 (Public Awareness and Education) 教育の改善及びパブリック・アウェアネスの向上は、この行動計画の成功には重要であり、特にコミュニティの関与が重要であることを強調する必要がある。アドボカシー、アウェアネスの向上及び教育において、支援をする必要がある ⁴ 。
6.6	知識マネージメント (Knowledge Management) 環境保護・持続可能な開発のためのプログラムや政策の適切な計画と実施には、国レベルにおける十分な制度的・人的能力が求められる。十分な情報、効果的なコミュニケーション、情報普及のための適切な技術を国民が保持することは必須である。持続可能性に向けた、太平洋地域における知識のマネージメント、すなわち優良事例の共有と学習や、役立つツールとガイドライン、データベースや要覧、地理情報

³ 'Increasing and improving training activities, and exchanging experiences between Pacific island countries and territories is central to the successful implementation of this Action Plan. Most Pacific island countries and territories need to strengthen the technical, institutional and human resources capabilities of their nationals'.

⁴ 'Improving education and public awareness activities is central to the successful implementation of this Action Plan, stressing the need to engage local communities. Assistance will be sought for advocacy, awareness raising and education'.

⁵ 'Successful planning and implementation of environmental protection and sustainable development programmes and interventions require adequate national institutional and human capacities. A population that is well informed and aware through effective communication and access and use of appropriate technologies and information dissemination systems is critical to this. There will be a focus on improving support to facilitate sustainable knowledge management in Pacific island countries and territories, including sharing, learning and best practice, tools and guidelines, databases and directories, geographic information systems, information dissemination, national and regional clearing houses for environmental

システム、情報発信、国・地域レベルでの環境情報・知識のクリアリングハウスなどの整備・提供などへの支援に焦点が当てられる ⁵ 。
--

こうした教育関連の記述には、1.2で指摘した、太平洋地域の5つの特徴がある程度反映されている。例えば「6.5 パブリック・アウェアネスと教育」においてはコミュニティの関与・参加がうたわれており、重点エリア「(a)自然資源管理」の項と同様に「実施の方法 (Means of Implementation)」として、慣習的な自然資源の利用と所有に配慮した地域住民の参加の重要性が示されている。これは、同地域の環境保全の取り組みを考える際には、文化の「多様性」に配慮を払う必要があることを示唆している。また、「6.6 知識マネジメント」も文化の「多様性」に配慮した試みであるとともに、地域の「遠隔性」「国際性」から、情報共有のシステムを国際的に構築する必要性を明記したものだと考えられる。

『SPREP 戦略プログラム 2004 - 2013』
(*SPREP's Strategic Programmes 2004-2013*)

この戦略プログラムは、上記行動計画の実施のために SPREP の事務局によって作成されたもので、SPREP の2つの領域 (= 「島嶼生態系」と「太平洋の将来」)の焦点分野ごとにログフレーム⁶を作成している。

環境教育・ESD は、焦点分野ごとにそれぞれ組み込まれている場合も多い。例えば、気候変動の適応 (adaptation) の問題は『戦略プログラム』や『行動計画』において強調されているが (e.g. SPREP, 2005b: 24) これに関する能力開発の実施がログフレーム内に明記 ('Proposal for Capacity Building for Climate Change Adaptation finalised and implemented') されている (SPREP, 2005b: 31)⁷。

「人と組織」の部分は環境教育・ESD に直接的に関係する分野であり、3つの成果が設定されている (表3 / SPREP, 2005b: 29 / 原文は脚注)。なおこの3点は、SPREP における上記行動計画の、「6.4 人材開発とトレーニング」「6.5 パブリック・アウェアネスと教育」及び「6.6 知識マネジメント」という3つに対応している。

information and knowledge base of success stories'.

⁶ログフレーム (ロジカルフレームワーク) とは、国際援助の分野等で活用されているツールであり、上位目標・目標、投入資源、期待される成果等を整理して提示することにより、プロジェクト立案～実施～評価を効率的に行うことを目指すものである。日本では、ログフレームを発展する形で開発されたプロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) として活用されている。

⁷ カナダ国際開発庁 (CIDA) の支援を受け、実際に太平洋島嶼国における適応策開発のための能力開発プロジェクト (Capacity Building for the Development of Adaptation Measures in Pacific Island Countries [CBDAMPIC] Project) を、2002年から2005年にかけて実施した。

表 3: 『SPREP 戦略プログラム 2004 - 2013』教育関連部分

(1)	環境省庁による人材開発戦略策定とそれに対する実施支援 ⁸ 。 (各国レベルでの人材開発戦略とトレーニングプランの策定・実施状況で評価)
(2)	地域レベル・国レベルでの環境教育・コミュニケーション及びアウェアネスに関する戦略の策定と実施支援 ⁹ 。 (各国の地域戦略への参加、地域戦略に基づく国レベルでの教育・アウェアネス戦略の実施、学校のカリキュラムへの教育・持続可能な開発の組み込み状況で評価)
(3)	地域・国レベルにおける環境知識マネージメント能力、クリアリングハウス及び情報戦略の開発と実施支援 ¹⁰ 。 (各国による国レベルの統合的クリアリングハウス整備、各国による環境情報センターの効果的運営、及び地域レベルでの持続可能な開発に関するクリアリングハウスの効果的な運営状況で評価)

さらに『戦略プログラム』では個別のセクションを設け、良い統治 (good governance) に関して言及している。そこでは、良い統治は SPREP の全ての活動にとって必須の観点であるとして、能力構築 (capacity building) や知識マネージメント (knowledge management) という環境教育・ESD に関連するテーマが、制度の発展 (institutional development) とともに柱として記されている。これは、環境政策の立案・実施において、教育の重要性が認識されていることを示している。

なお、能力構築ではアドボカシー、アウェアネス向上、教育、トレーニング、人材開発、技術移転などが強調されている (SPREP, 2005b: 14)。知識マネージメントでは、技術的・法律的サポートと熟練アドバイザー、学びと優良事例の共有、ツールとガイドライン、データベースと要覧、地理情報システム、環境情報のための地域クリアリングハウス、効果的な活動に関する知識、等が明記されている (SPREP, 2005b: 14)。これらは基本的に、行動計画で指摘された点をなぞる形となっている。

⁸ Human resource development (HRD) strategies in environment departments developed and implementation supported.

⁹ Regional and national environmental education, communication and awareness strategies developed and implementation supported.

¹⁰ Regional and national environment knowledge management capacity, clearinghouses and information strategies developed and implementation supported.

環境教育とコミュニケーション：『指針枠組み』

『持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション：指針枠組み 2005-2007』¹¹
(*Education and Communication for a Sustainable Pacific: Guiding Framework 2005-2007*)

このフレームワークは、2003 年までの環境教育とコミュニケーションに関する戦略である「太平洋地域における環境教育とトレーニングに関する行動戦略 1999 - 2003 (*The Action Strategy for Environmental Education and Training in the Pacific Region 1999-2003*)」に続く形で策定されたものである。

旧行動戦略は、最終年（2003）に見直し作業が行われた。その結果、戦略の認知度を上げること、環境教育をフォーマル教育に組み込むこと、教育省の関与を強めること、教材の充実、ネットワーク・コミュニケーション・協力の推進、パブリック・アウェアネスの向上、計画と意思決定の改善等の課題が同定された。これに基づいて同年に「Draft Action Plan for Environmental Education and Public Awareness in the Pacific Islands Region」が専門家会議において作成された。この会議においては 12 の勧告がなされている（SPREP, 2005c: 3）

1. 環境教育に関するコーディネーションが必須である
2. 戦略の成功に向けて各国が国別計画を作成・実施する
3. 太平洋環境情報ネットワーク (*the Pacific Environment Information Network / PEIN*) を活用する
4. UNESCO の ASP ネットワーク (*Associated Schools Project Network / 協同学校ネットワーク*) を活用する
5. 各国に環境教育・ESD のコンタクトポイントを作る
6. SPREP を環境教育・ESD に関する協議のためのコンタクトポイントと認める
7. 各国コンタクトポイントの年次会合を開催する
8. 既存の環境教育・ESD プロジェクトを活用する
9. 各国において財政的支援（可能な場合）を行う
10. 新たな資金源を同定する
11. 新たなプロジェクトを行う際には環境教育・ESD を組み込む
12. SPREP をバリで行われる UNEP の ESD 会議に派遣する

この勧告に基づいて、2005 年に UNEP のサポートを受け、SPREP は各国・地域のコンタクトポイントを集めてワークショップを開き、『持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション：指針枠組み 2005-2007』を作成した。この指針は、加盟国・地域によって承認されている。

¹¹ 日本語訳（全文）は、立教大学 ESD 研究センターホームページからダウンロード可能。
(<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/products/product3.html>)

この枠組みの主な役割として、各国・地域が毎年の行動計画を策定する際の助けとなることと、既存の環境分野における取り組みの中に、教育とコミュニケーションを組みこむことにある、と記されている。この文書はまた、名称としては「環境教育とコミュニケーション」としている一方で、イントロダクションのなかで DESD の流れを背景として位置づけ、ESD が重点エリアであると明記しており、ESD に関する国際的な文書という側面も持っている。

この枠組みは「フォーマル教育」「コミュニケーション」「能力開発・パートナーシップ・ネットワーク」という、3 つの対象分野を設けており、それぞれに、マトリックス形式で、目標（ゴール）・目的・行動・評価の指標を示している。各対象分野の目標と目的はそれぞれ表 4 の通りである（SPREP, 2005c: 6-7）。

環境一般の枠組みと同様に、既述（1.2）の南太平洋地域の特徴は、この文書にも反映されている。例えばこの枠組みにおいては、ネットワーク・パートナーシップの強化が重要であると、繰り返し強調されている（例えば「3.1 情報および資源の交換」全て、「3.4 パートナーシップと協力」や、「1.2.2 教材開発への参加を増やすための、関係各者のネットワーク構築」、「3.2.6 ESD イニシアティブの開発・支援を行っている人々のネットワーク強化」等）。こうした記述は「遠隔性」「国際性」という地域の特徴を反映していると考えられる。この枠組みの準備段階として行われた既述の専門家会議においても、太平洋環境情報ネットワークや UNESCO の ASP ネットワークの活用、環境教育・ESD の各国コンタクトポイント設置など、勧告の多くがネットワーク関係で具体的に出されている。また、「新たな資金源の同定」という項目は、所得向上につながるプロジェクトの実施に加えて、国際的な資金源の増加の必要性を示唆しているとも考えられる。

「2.2.1 コミュニティが自身の問題を同定し、解決策を見つけることを助けるようなワークショップに対する支援」や「2.2.2 環境への取り組みに関連した計画・実施へのコミュニティの参加強化」に見られるようなコミュニティの参加、あるいは「2.1.4 コミュニティの価値観に関連付けた資料の地方固有の言語での作成」や「2.2.5 地方固有の言語や文化的価値・伝統のウェアネス・プログラムへの導入」などのように、地方固有の価値観・文化の環境教育・ESD への組み込みに関する言及は、この地域の「多様性」の尊重に加え、「貧困」層が環境・持続可能な開発に参加することの重要性を示していると考えられる。

こうした枠組みに基づき、SPREP では実際に環境教育・ESD 関係の活動を実施している。例えば、ワークショップの開催¹²、フォーマル教育における環境教育・ESD の実施状況の調

¹² 例えば、2006 年の後半にコミュニケーションに関する一連のワークショップが行われた。

査¹³、海亀や廃棄物関係の教材の作成、気候変動や環境一般のコミュニケーションガイドの作成、環境教育とコミュニケーションに関する太平洋ネットワーク(Pacific Network of Environmental Education and Communication)の構築、ニュースレター(Learning Grounds)の発行などを行っている。

表 4: 『持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション: 指針枠組み 2005-2007』の目標と目的

フォーマル教育	目標	持続可能な開発を進めるため、文化、伝統、近代的な知識や技術、態度といった視点を織り込みながら、ローカル、地域、国際レベルでの環境課題を、太平洋地域のあらゆるフォーマル教育に組み込む。
	目的	1.1 カリキュラム開発：関連主体のカリキュラム開発支援 1.2 教材・プログラム開発：全てのレベルの教育におけるカリキュラムを支える教材およびプログラムの開発 1.3 評価と見直し：フォーマル教育における環境教育・ESD の効果の測定
コミュニケーション	目標	知識の移転、技術の向上、積極的な姿勢や行動を推進し、自分たちの環境を持続可能に管理できるよう動機づけをし、刺激を与え、力づける。
	目的	2.1 環境保全・持続可能な開発に関するアウェアネスの向上 2.2 参加：環境や持続可能な開発に向けた実践及び意識向上のためのイニシアティブに対するコミュニティの参加増
能力開発・パートナーシップ・ネットワーク	目標	ローカル・国・地域・国際レベルでのフォーマル・ノンフォーマルなネットワークを通して、情報・技術・資源の交換を促進し改善すると共に、環境と持続可能な開発における教育とコミュニケーションのための支援を獲得する。
	目的	3.1 情報および資源の交換：情報・資源の交換のための、効果的で信頼できるシステムの構築と促進 3.2 トレーニングと専門性開発（インパクトを重視した教育・コミュニケーション・アウェアネスプログラムの開発・実施・管理のための能力開発） 3.3 資金調達：環境教育/ESDのための資金源を確保し、管理できるような個人および組織の能力構築・強化 3.4 パートナーシップと協力：ローカル・地域・国際レベルの諸機関間の、相乗効果をもたらすような関係の構築

なお、SPREPでは、今年で終了するこの枠組みの後継プログラム・戦略を、2009年9月に各国の承認を受けるべく作成を進めている。これは太平洋諸島フォーラムのイニシアティブとして、南太平洋大学(USP)がコーディネートしている、太平洋ESDフレームワーク/行動計画(下記)にも適合するものである。

¹³ 2007年にクック諸島・キリバス・フィジー・サモア・バヌアツの5カ国を対象として、カリキュラムにどれだけ環境教育・ESDの要素が含まれているか等を調査した。

2.2 太平洋諸島フォーラム教育大臣会合

太平洋諸島フォーラム (Pacific Island Forum : PIF) は南太平洋の独立国および自治政府を対象にした地域経済協力機構である。2000年10月までは南太平洋フォーラム (South Pacific Forum : SPF / 1971年に創設) と呼ばれていた。南太平洋フォーラムは、英・米・仏・蘭・豪・ニュージーランドなどの旧宗主国によって作られた南太平洋委員会 (South Pacific Commission / 1998年より太平洋共同体 (Secretariat of) the Pacific Community となる) に対して、地域内諸国の主体性を保つことを目的として結成され、フランスの核実験に反対するなどの活動を行っていた。

ESD : 『枠組み』

『太平洋持続可能な開発のための教育枠組み』

(*Pacific Education for Sustainable Development Framework: Endorsed for the Pacific Forum Education Ministers 27 September 2006, Nadi, Fiji*)¹⁴

この枠組み(フレームワーク)は、「パシフィック・プラン」(地域内協力・統合を強化して、さまざまな問題に協力して取り組むことを目的に、太平洋諸島フォーラムによって作成された計画)と、DESDの推進を目的に作成されたものであり¹⁵、(1)ビジョン¹⁶、(2)スコープ、(3)三つの優先分野(後述)が明記されている。

この枠組みはUNESCO国内委員会の要請のもとに作られたESD作業グループ(地域内のコミュニティ、政府、国際機関、NGOなどの代表者で構成される)によって草稿された。ESDのゴールは、「持続可能な開発に内在する価値を全ての学習に組み込み、持続可能性や、全ての人にとって公正な社会の実現に向けた行動変容を促すこと」と示されている。

太平洋地域の目標 (Goal for the Pacific) としては、この地域の特徴の一つである「多様性」を受けて、地域性・文化の多様性に配慮することが強調されている。

地域性に関連し文化的に適切である全ての教育や学習を通じて、現在及び将来の社会的・文化的・環境的・経済的ニーズや願望を満たすような意思決定と行動を

¹⁴日本語訳(全文)は、立教大学ESD研究センターホームページからダウンロード可能。
(<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/products/product3.html>)

¹⁵ スコープにおいて、「パシフィック・プラン」と「DESD」に加えて、「ミレニアム開発ゴール」、「太平洋フォーラム基礎教育行動計画」、「万人のための教育」、「国連識字の10年」や前述のSPREP『持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション：指針枠組み』などの国際的なイニシアティブに必要な行動を可視化し、補完するものとしてこのフレームワークを位置づけている(p3)。

¹⁶ ビジョンは以下の通り(p2)。「A world where everyone has the opportunity to benefit from education and learn the values, behaviour and lifestyle required for a sustainable future and for positive societal transformation」

可能とする能力を、太平洋地域の人々に与えること¹⁷

また、実施における原則（Principles）として「文化と世代間の問題」「参加型」「離島・農村などのニーズへの配慮」「パートナーシップと協力」「地域・国・地方レベルのアプローチの組み合わせ」「情報技術の活用」「持続可能性の達成と社会関係資本の構築」の 8 点が挙げられている。これも多様性・貧困・遠隔性・国際性等の、1.2 で取り上げた地域の特徴を反映していると理解することが出来るだろう。

優先分野として、「フォーマル教育と研修」「コミュニティベース教育」「政策とイノベーション」の 3 つが挙げられている（表 5）。「フォーマル教育と研修」においては、ナショナルカリキュラムの全てのレベルに ESD の要素を入れる（2014 年までに実施して評価を行う）ことを明記する一方で、「ミレニアム開発ゴール」や「万人のための教育」、「基礎教育行動計画フォーラム（FBEAP）」への貢献に言及し、基礎教育レベルの充実を重要視していることが伺える。手段としては、ESD の分野での教員養成（全てのレベル）と、技術教育・インフォーマル教育の分野で活動する ESD 指導者養成プログラムの実施などに触れられている。

「コミュニティベース教育」においては、文化的な背景を踏まえた ESD への理解が促進されることや、意思決定への参加、メディアへの情報提供、企業の持続可能な開発への参加を目的としている。活動としては、この分野における体系的な調査を 3 カ国で実施（2011 年まで）、コミュニティベース教育の現状の把握、コミュニティ参加型政策過程に関するコースを 2014 年までに 10 カ国で提供、コミュニティ・政府の指導者などに対する ESD トレーニングを 2014 年までに実施、コミュニティレベルでの推進者（champions）を同定、持続可能な開発の重要性に関する記事をメディアで発信、所得増加のための技術を発展させる持続可能なビジネスのプロジェクト増加、などが記されている。

「政策とイノベーション」においては、ESD 政策の成功に必要なデータ収集（2008 年までに ESD に関する優良事例や課題に関するベースラインデータを利用可能にする）、革新的な ESD プログラムのモデル利用可能にする（2011 年までに現在行われている効果的な ESD に関する調査を行う）、政府やコミュニティのリーダーに対する ESD プログラムの開発、ESD を支援するパートナーシップ推進、などが明記されている。

¹⁷ To empower Pacific peoples through all forms of locally relevant and culturally appropriate education and learning to make decisions and take actions to meet current and future social, cultural, environmental and economic needs and aspirations.

表 5: 『太平洋持続可能な開発のための教育 枠組み』の3つの優先分野と目的

<p>フォーマル教育と研修</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 太平洋地域の基礎教育の質を改善し、実施するため、各国における基礎教育行動計画および、他の太平洋地域・国・国際的イニシアティブの実施を支援する 2. 以下を通して、全ての加盟国における質の高い教育を推進する <ol style="list-style-type: none"> 2.1 持続可能な開発の実現に向けて実施されている学習の重要な役割を認める教育政策および戦略の策定 2.2 太平洋の文脈で ESD を支援する先進モデルや教材の研究および開発。地域の文脈には学校、教員研修、技術・職業訓練、フィールド・普及教育者、大学に加えて、文化、伝統的な価値観や地域の先住民の知恵を含む 2.3 全てのレベルでのカリキュラムへの、持続可能性の内容および学習活動に焦点を当てた学習成果の導入 2.4 カリキュラムの中核としての、持続可能性および持続可能な生活に関する生徒の理解を測るための戦略の開発 2.5 実践的で妥当なアプローチを用いて、持続可能な開発に関するトピックスを教育プログラムに統合するための教員能力の向上 2.6 適切な情報通信技術のツールを用いた、この優先分野を支える適切な ESD 教材の開発および同定
<p>コミュニティベース教育</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国ごとの文化的多様性を考慮に入れた、地域・太平洋・地球レベルで ESD が持つ意味の理解向上 2. コミュニティが政策開発や意思決定に効果的に関与できるような、政府職員や主要なコミュニティメンバーの能力開発 3. コミュニティの指導者や影響力のあるグループが、ESD 活動の推進者として行動できるような、持続可能な開発への意識向上や、研修・活動への参加を通じた ESD に関する知識・技能の発展（例：影響力のあるコミュニティ指導者としては、メディア、伝統的指導者、教会の指導者、女性、若者、NGO、地域組織、政治関連団体 - 政策を策定し決定するあらゆる団体 - を含む） 4. 持続可能性に関する課題や、それらが太平洋地域にとっていかに重要かを明確にするコミュニケーション資料の作成（例：ニュースにすべき事や知っておくべき重要なこと） 5. 伝統的実践や生活様式、生業に関する他分野を含む、企業・コミュニティ・個人の、持続可能な実践のための優良で実用的なアプローチの研究と強調 6. コミュニティにおける長期的な収益創出の既存の機会を強化し、新しい機会を推進するような、持続可能な開発プロジェクトを可能とする技術の向上 7. 企業部門が持続可能な開発活動に従事できるような、他の ESD の仕組みの同定
<p>政策とイノベーション</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現行の ESD イニシアティブと、それらの太平洋地域における持続可能性への貢献度の評価を通じた、基礎情報及び政策開発のための支援の確立 2. 持続可能な開発を実現する上での学習の役割や、教育システム内での持続可能な開発の役割の明確化・強化を行うような、適切な ESD 政策・計画策定と、それらのセクター横断的実施に向けた各国政府との協力 3. ESD を支える連携・モデルの新規発展と、既存の取り組みの促進 4. 官民の連携事例の研究と強調 5. 教員能力の構築・教材・評価・研究など、ESD に関して同様の優先事項を有している、豪・ニュージーランド・その他の国との協働

ESD：『行動計画』

『太平洋 ESD 枠組み実施のための行動計画 2008-2014』

(Draft Action Plan for Implementing the Pacific ESD Framework 2008-2014)

この行動計画は、上記太平洋 ESD 枠組みを実施に移すことを目的に作成され、2007 年 11 月 26 日～28 日にニュージーランドのオークランドで行われた教育大臣会合で採択された。ただし、優先分野に限っては、「フォーマル教育と研修」「コミュニティベース教育」「政策とイノベーション」という上記フレームワークで示された三分野に即しておらず、「(1)フォーマル教育」「(2)ノンフォーマル教育」「(3)ESD ガバナンス」¹⁸「(4)研究・知識・イノベーション」「(5)コミュニケーションとアドボカシー」の五分野が設定されているという違いがある。（「ビジョン」及び「ゴール」に関しては、上記フレームワークと同様である。）

この行動計画の主要部分はマトリックス状になっており、優先分野ごとに目的を提示し、それぞれに関するアクティビティやサブアクティビティ、それらの成果と評価指標、既存の関連イニシアティブ例、実施期間などの具体的な情報が示されている。なお、アクティビティ・サブアクティビティは、プロジェクトレベルの詳細なものである。主要なプロジェクトが網羅されているが、「関連する既存のイニシアティブ」の多くが国際協力によって成り立っていることから、南太平洋地域の ESD の推進には国際協力が重要であることがわかる。

この行動計画作成に当たっては、南太平洋大学（USP）が地域レベル・国レベル・地方レベルの ESD 調査を行い、関連諸機関・専門家と地域 ESD 技術作業グループからの意見・協力を受けて取りまとめた¹⁹。この行動計画の概要を伝えるために、各分野の目的（目的が示されていない分野は活動）を以下（表 6）に記す。

¹⁸ ESD ガバナンスの内容には、政策、組織、資金、実施メカニズム、プロセス、地域固有の知識システム、等が例示されている。

¹⁹ なお、立教大学 ESD 研究センターもこのドラフトにはコメントを行っている。

表 6: 『太平洋持続可能な開発のための教育 行動計画』の5つの優先分野と目的

<p>フォーマル教育</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ESD が、太平洋諸国・地域における教育システムの全てのレベル（幼児教育から高等教育まで）に組み込まれる。 2. ESD が技術・職業教育に組み込まれる。 3. ESD が、教員養成を含む高等教育プログラムで重要な位置づけを占める。
<p>ノンフォーマル教育</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 議員や高級官僚の、ESD や他の関連する国際的取り組みに関する知識や能力構築を行う。 2. コミュニティが ESD 政策開発、意思決定、実施に効果的に関われるような能力を構築する。 3. 企業を持続可能な開発に向けた活動に巻き込む。
<p>ESD ガバナンス</p>	<p>（目的は明記されていないが、以下のような活動が示されている。1. ESD が既存の国家開発戦略に含まれるようなメカニズムの確立、2. ESD の実施を可能とするような、資金を伴った組織支援、3. 国家教育改革への ESD の面での貢献、4. 持続可能な開発を推進する上で学習が担う重要な役割を認める政府教育政策・戦略開発支援、5. 有権者に対する ESD 政策やガバナンス教育のためのメカニズム確立、6. ESD ガバナンスを推進するための、ICT ベースの遠隔教育メソッド活用、7. 国レベルの政策や制度的インフラの確立や、地方レベルでの同様の活動のサポート）</p>
<p>研究・知識・イノベーション</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各国の文化的多様性を考慮に入れた形で、地方・太平洋地域・世界レベルにおける ESD の意味と意図に関する理解を深める。ESD は各地域や文化にそったものでなければならない。 2. ESD に関する基礎情報を収集し、政策開発のための支援を行う。 3. ESD を実施するために、セクター横断型のアプローチや政策を国レベルで開発する。 4. 学校教育、教員養成、技術・職業訓練、学校外教育、大学、及び持続可能なライフスタイルと生計（文化的・伝統的なコミュニティの価値や地域固有の知識を含む）に関連して、太平洋の文脈において ESD を推進するような革新的なモデル・教材の研究開発を行う。
<p>コミュニケーションとアドボカシー</p>	<p>（目的は明記されていないが、以下のような活動が示されている。1. 地域・国レベルの ESD コミュニケーション戦略を開発する、2. 持続可能な開発や生活のための行動変容アプローチ・モデル・ツールの開発、3. 情報通信技術を活用した ESD 教材の開発と普及、4. メディアの持続可能な開発に関するコミュニケーション能力強化、5. 良い意思決定を可能にする情報マネジメントのためのメディアの意識・リタラシー向上、6. 国・地域レベルの「推進者（champions）」を同定し、ESD の認知度を高め、ESD 活動の推進に貢献する、7. 環境教育など、持続可能な開発に関する既存の情報の目録を作成する。）</p>

2.3 今後の課題

複数の地域枠組みの位置づけ

南太平洋地域の特徴、特に「遠隔性」を考えると、この地域において国際的な枠組みを作り、環境教育・ESDを推進するという取り組みには大きな意義がある。

上述のように SPREP は、環境全般に関する政策文書である『太平洋諸国地域における環境管理のための行動計画 2005-2009 行動計画』において、「人材開発とトレーニング」「パブリック・アウェアネスと教育」「知識マネージメント」が重要であるとして、環境教育・ESDを位置づけている。そして『SPREP 戦略プログラム 2004 - 2013』においては、それぞれに対して「環境省庁による人材開発戦略策定とその実施支援」「地域・国レベルでの戦略の策定とその実施支援」「地域・国レベルにおける環境知識マネージメント能力、クリアリングハウス及び情報戦略の開発と実施支援」を成果目標として設定した。

SPREP の環境政策重要文書において環境教育が重視されていることは意義があるが、加えて SPREP は、環境教育に特化した地域枠組み文書『持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション：指針枠組み 2005-2007』を作成し、その推進に力を入れている。この枠組みでは、「フォーマル教育」「コミュニケーション」「能力開発・パートナーシップ・ネットワーク」を対象分野として、環境教育・ESD のプロジェクトの指針を示している。

SPREP の取組が「環境」の側面から環境教育・ESD を捉えたものだとすれば、太平洋諸島フォーラムは「教育」の側面から、地域的な取組を行っている。それが、『太平洋持続可能な開発のための教育枠組み』(左記枠組み)実施のための行動計画』である。これらの枠組みは、グローバルな運動である UNDES D を地域の文脈に落とし込む上で、重要な役割を担っている。

アジア・太平洋地域における環境教育・ESD の地域枠組みとしては、ASEAN (東南アジア諸国連合) や、SACEP (南アジア共同環境計画) によるものがある。その一方で、北東アジアのように、地域枠組み作りが準備段階の地域があることを考えると、太平洋地域において複数の地域枠組みが存在するということは、国際的な取組が進んでいると考えることもできる。

しかしながら、こうした地域枠組みには重複するところも多く、必ずしも枠組みが複数存在することが、効果的な政策実施に結びつくわけではない。実際、SPREP の指針枠組みの後継プログラム・戦略を、太平洋 ESD 枠組み / 行動計画に適合するような試みがなされているように、この 2 つの間の整合性を取ろうという動きもある。

また、環境教育のみならず、一般的に太平洋地域では地域枠組みが重複している一面があり、CROP（太平洋地域機構評議会）の下、現在ある様々な国際地域枠組みが整理されようとしている²⁰。環境分野も例外ではなく、SPREP と SPREP の母体である南太平洋会議（SPC）との関係見直しを含めて、長期的には、大きな再編の中で、環境教育・ESD の取組が再構築されていくことも考えられる。よって、太平洋地域の環境教育・ESD の概要を考える際には、上述の地域枠組みそれぞれの意義を認識しながらも、大きな流れの中で複数の枠組みを捉え、今後の流れの中で柔軟に位置づけがなされるものとして考えていく必要がある。

多様な主体

上記の文書の作成や実施には、SPREP・太平洋諸島フォーラム・各国政府に加えて、他の国際機関、大学や NGO も大きな役割を担っている。教育関係では、サモアのアピアにある UNESCO 太平洋事務所（UNESCO Office for the Pacific States in Apia）が、国際的な調整・調査を行っている。UNESCO は主に基礎教育の推進に力を入れてきたが、UNESCO が UNDESD のリード・エージェンシーであることから、2005 年以降は環境教育・ESD の分野にも力を入れるようになった。また、AusAID など、さまざまな援助機関が南太平洋地域で教育支援を行っており、そうした取組に各国政府の政策が影響を受ける場合も多い。

実施だけではなく、政策立案においても大きな役割を担っているのが、南太平洋大学（USP/University of the South Pacific）である。USP はフィジーに本校があるが、太平洋地域 12 カ国が加盟する国際機関大学であり、地域の代表的な高等教育機関である。そのため、環境教育・ESD の推進にあたっては大きな役割を担うが、同校内の取り組みだけではなく、地域レベル・国レベルでの政策立案において、専門性を生かして取りまとめ役をつとめるなど、重要な役割を果たしている。特に、USP の PACE-SD（環境と持続可能な開発のための太平洋センター / Pacific Centre for Environment and Sustainable Development）は、上記太平洋諸島フォーラムの枠組み・行動政策策定に中心的な役割を果たした²¹。なお、USP は、国連大学の太平洋地域 RCE（ESD 地域拠点）のコーディネーターにもなっている。

NGO に関しては、各国のネットワーク組織によって構成される PIANGO（The Pacific Islands Association of Non-Governmental Organisations）という、太平洋地域レベルのネットワークがあり、PIANGO を構成するネットワーク内には、環境教育・ESD の分野の取組を行

²⁰ CROP（Council of Regional Organisations in the Pacific）は、1988 年に 8 つの国際機関の長により構成されており、南太平洋会議（SPC）、SPREP、太平洋諸島フォーラム事務局、南太平洋大学、SOPAC（太平洋地球科学委員会）等が含まれている。

²¹ なお、立教大学 ESD 研究センターは PACE-SD と研究協力協定を締結した。詳細は以下のウェブサイトを参照のこと。（<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/products/product7.html>）

っている団体も多い。また、WWFなどの国際環境団体や、フィジー・ソロモン・バヌアツ・パプアニューギニアなどで活動を展開する Live and Learn（オーストラリア）等の海外の団体も、環境教育に取り組んでいる。

太平洋地域の環境教育・ESD の実際を考える際には、上記の地域共通の枠組みや各国担当省庁の政策を静的に捉えるだけでなく、このような多様な主体の取組・役割・参加を考慮に入れて、意思決定・実施のプロセスを動的に把握する必要があるだろう。

地域の特徴の反映

これまで見てきたように、「1.2 地域レベルの特徴」で述べられた特徴（遠隔性・多様性・脆弱性・国際性・貧困）は、地域政策文書の中に反映されている。特に、「遠隔性」や「多様性」は、ネットワーク（つながり）の強調や、文化面への配慮、コミュニティベースの取組の重視に表れているといえる。こうした側面は、ESD 一般において重視されている点ではあるが、地域特性を踏まえて政策文書が作成されているとの一定の評価をすることも可能であろう。

一方で、こうした枠組みで示された点が国レベルでの戦略に反映されているか、プロジェクトの効果的な運営や整合性につながっているかは不明である。筆者らが現地政策立案者に行ったインタビューでは、各国における環境教育政策・ESD 政策立案において、地域枠組みの影響は部分的なものにとどまっている印象を受けた。筆者らの調査は限定的なものであり、考察を行うには本格的な調査が必要であるが、地域の多様性・遠隔性・資源不足を考えれば、地域レベルの枠組みが目指すものと国レベルの政策・プロジェクトの実施の間のギャップが起こる可能性は高いと考えられる。地域枠組み自体は意義があるものであるが、その効果を考えるためには、国・地方レベルにおける実施面での影響と照らし合わせる必要があるだろう。

3. 各国の現状

3.1 各国の状況²²

ここでは、太平洋地域内の、独立国の情報を中心にレビューする。各国の冒頭では、基礎データを Box 内に記載する。なお、各国の基礎データに含まれる情報源は、別に記載がない限り、全て UNESCO(2005)による。

また、入手できた情報に限りがあり、本ペーパーでは 6 カ国の概況を報告するにとどまっている。しかしながら「1.はじめに」でも述べたように、多くの国が太平洋地域を構成しており、それぞれ置かれている状況は異なる。よって、必ずしも本ペーパーでレビューした国が、地域内の典型例ではないという点には留意すべきである。

キリバス

<基礎データ>

人口： 97,000

識字率： N.A.

義務教育：6~15 歳

初等教育：年齢...6~11 歳 / 就学率...88% / 最終年度までの到達率...81%

中等教育：就学率...Lower Secondary = 111%、Upper Secondary = 70%

高等教育：就学率...N.A.

初等・中等教育

キリバスの初等教育（6~11 歳）では、算数・英語・キリバス語・環境科学・理科が教えられている。宗教・芸術・音楽も教えられているが、必修ではない。キリバスは、小学校（6 年）の後、入試を経て中学校（7 年生 及び 8 年生にあたる）に進むが、中等教育（フォーム 1~5）においては、数学・英語・キリバス語・図工（男子）・家庭科（女子）・会計・科学（生物・物理・化学：フォーム 6 及び 7）、社会科学、体育、宗教が教えられている。

環境問題を学校教育に組み込もうという取り組みは、環境科学の科目を中心に行われてきた。たとえば、環境科学の教材を 6 年生と 7 年生向けに開発したり（SPREP と USP による Environmental Science Workbook Series、1996）、AusAID の教育改革プロジェクト（2004）のもと、環境科学のシラバスが 1~6 年生向けに作成された。（なお、キリバスの学校教育の

²² 本節の情報収集は、Seema Deo 氏（現在 SPREP 環境教育担当）に負うところが大きい。また、前 SPREP 環境教育担当の Tamara Logan 氏からも貴重な情報をいただいた。両氏の貢献に対して、ここに謝意を表したい。本節は他に、Bhandari and Abe (2001) 等の先行調査にも依拠している。

カリキュラムは、教育省のカリキュラム開発センター = Curriculum Resource Development Centre [CDRC]が管轄している。CRDC は教材提供も行っており、関連諸機関と協力しながら、テキストや教員養成用の教材も作成している。）

この環境科学のシラバスは、自然科学や、社会科学的な問題をキリバスの文脈にそって広く組み込んだものである。例えば、「世界の中のキリバス」「生物多様性とランドスケープ」や健康・保健関係（栄養・動物愛護）、環境保護、「貯水（雨水の貯留）」、気候（温暖化問題を含む）、汚染などが含まれており、中等・高等教育へのステップとしてだけでなく、伝統的な生活にも役立つことが意図されている。この AusAID プロジェクトの一環として、ポスターや教師用ガイド、一連の教材等が作成されたが、全ての小学校の教員が 1 セット受け取るだけの量が作成されている²³。環境科学には、1 週間に 30 分から 1 時間ほどが当てられている。この新しいシラバスや教師用ガイドは、様々な学習アプローチを採用することを勧めており、発見型学習やフィールドトリップ、野外活動などが強調されている。しかしながら、著者による教員に対するインタビュー（2008 年 12 月）によれば、依然として知識の多さを問うような、詰め込み型の教育が主流であるという意見もある。

中学一年生（フォーム 1）以上では、環境に関するカリキュラムが個別に設けられているわけではなく、自然科学、社会科学、キリバス語、地理（フォーム 4 以上）の中に組み込まれている。一般的に、環境関連の諸問題としては、生態系（マングローブやサンゴ礁）、生物多様性、気候変動、汚染、水、廃棄物、土壌浸食などが扱われているが、どこまで深く取り上げるかは個々の教員によるところが大きい。また、中学校の社会科学やキリバス語のクラスにおいて、進学志望でない学生には、伝統的な漁の方法や、伝統的な家の建て方（男子）、マットやかごの編み方（女子）などの様々な伝統的なライフスキルの要素を組み込んでいる。これらのプログラムは、自然のありがたみや保全活動の重要性に対して意識を高める一つのきっかけとしても使われている。

環境省では、これまでも環境教育を学校教育に組み込むべく、ワークショップ、学校訪問、ポスター配布、ラジオ番組の提供などの取り組みを行ってきた。（しかしながら、著者による現地聞き取り調査によれば、財政的に苦しいこともあり、散発的な取り組みになっているという意見もある。）課外活動に積極的な学校もあり、環境の日や、環境省が行うクリーンアップ・デー、植林、海亀保護キャンペーン、エコバッグキャンペーンなどにも参加している。

高等教育及び技術・職業教育

高等教育機関としては、キリバス教員養成学校（Kiribati Teachers' College [KTC]）、船員学校

²³ Seema Deo 氏による現地調査、2007。

(Marine Training Centre) や、南太平洋大学のセンターが存在する。教員養成学校では、環境教育の教育方法なども教えているという。南太平洋大学のセンターでは、現在は環境教育に関連する活動を行っていないが、人文地理、自然地理、ミクロ経済や自然保全管理に関する科目を通じて、環境に関して学ぶこともできる。

キリバスでは職業訓練が大きな意味を持っている。その理由のひとつは、キリバスにおける経済レベル及び正規就業率の低さ（2割程度）である。キリバスは人口10万人の小国であるが、かつてはリン鉱石の輸出で経済的には潤っていた。しかしながら、リン鉱石の枯渇に伴って産業が衰退し、代替する産業が未発達であることから、国民総所得（GNI）は一人当たり約1,260米ドル（2006年）と低く、LDC（後発開発途上国）に含まれている。環礁国で土地がやせており、大規模農業には向かないため、収入はコブラ（ココナツの加工品）の輸出、観光業や、海外労働者からの送金、国際援助、外国漁船からの入漁収入（島々が分散しており、広大な排他的経済水域を持つ）に負うところが大きい。加えて、地球温暖化による海面上昇に伴い、国民の大規模な移住計画を検討すると大統領がコメントしているように、移住先での雇用を確保するといった観点からも、職業訓練が重要となる可能性がある。こうした中、環境教育が職業訓練に入り込む余地はまだ少ないが、廃棄物（ゴミ）処理を含む環境問題への対処策の主要な一つとして、環境教育は位置づけられている（Government of Kiribati/SPREP, 1998）。

ノンフォーマル教育

政府機関としては、環境省（以前は Ministry of Environment and Social Development [MESD] / 現在は Ministry of Environment, Lands and Agriculture Development [MELAD]）が、90年代末には既に環境教育を主要課題の一つとして認識しており（Eritaia and Kambo, 2001）、上述のようにラジオのトークショーや学校訪問など、コミュニティ対象の環境教育を実施している（環境省の Environment and Conservation Department が管轄）。2007年には、ビニール袋ではなく、分解性の袋の使用を推進するキャンペーンを、エンターテイメント的手法等を使って実施した。南タラワには、活発な青年団が存在し、環境意識向上や清掃活動など、環境関連の取り組みを、環境省からの小額の資金支援を受けて行っている。また、台湾政府と協力して、農業省はキャベツ、トマト、豆類や果物などの栽培プログラムを開始したが、これも環境保全に対する意識の向上に役立っている。

NGOでは、Foundation for the Peoples of the South Pacific Kiribati (FSPK)が環境教育活動を行っている。FSPKでは、「the banana circles initiative」（生ゴミ管理に関するプログラム）や、「Kaoko Mange!」と呼ばれる、コンポスト型トイレやリサイクルに関するイニシアティブを行っている。FSPKは政府だけではなく、青年団や婦人会とも協力して活動を行っている。

日本からは、国際マングローブ生態系協会（ISME）がマングローブの植林を通じた環境教育を行っており、それに協力する形で APSD ジャパンが環境教育ビデオの作成を行った事例がある。

キリバスの主要なメディアとしてはまず、新聞（数紙が発行されている）が挙げられるが、政府系の一紙は環境のセクションを有している。また、ラジオは最も多くの人々が活用できる一般的なメディアであるが、教育省は、教育番組を定期的に放送しており、環境省は、15 分間の環境に関するトークショーを、レギュラー番組として提供している。テレビは比較的新しく、情報入手手段としてはそれほど活用されていない。（むしろテレビは、DVD で映画を楽しむために使われる場合が多い。地元の企業である Nei Tabera Ni Kai は、環境を含む社会的諸問題に関するショートフィルムを作成している。）演劇は、キリバスにおいて人気が高い意識向上ツールのひとつであり、環境省の Environment and Conservation Department や FSPK などが呼びかけて、環境に関するドラマやコメディを作成している。

インターネットは広まりつつあるが、主な利用者は政府・企業と NGO であり、教員や学生が活用する機会は多くない。ある調査によれば、インターネットにアクセス可能な中学校は多いが、通常は利用可能者が校長やコンピューター関係の教員に限られており、用途もメールのやり取りや、多少の情報収集程度のものが多く、環境問題の学習（教育）ツールとしては使われていないという（Deo, 2007）。また、頻繁にインターネットを使う教員は、南太平洋大学のセンターで遠隔教育を受けているものに限られている。

サモア

< 基礎データ >

人口： 184,000

識字率： 99%

義務教育：5~14 歳

初等教育：年齢...5~10 歳 / 就学率...90% / 最終年度までの到達率...N.A.

中等教育：就学率...Lower Secondary = 100%、Upper Secondary = 72%

高等教育：就学率...N.A.

初等・中等教育

サモアのフォーマル教育は、教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education, Youth and Sport[MEYS] / 以降教育省）の管轄である。初等教育の 8 年間は 3 年毎の段階で区切られており、低学年初等教育（1~3 年生）、中学年初等教育（4 年~6 年生）、高学年初等教育（7~8 年生）となっている。義務教育は 5 歳から 14 歳まで（あるいは 8 年生が終わるまで）であり、1~4 年生までがサモア語で教えられ、その後は英語が使われることになっている。

8年生時の試験に通ると、中等教育(9年~10年生)に進み、更なる試験を経て、11年生・12年生になる。13年目は、フォーム7と同等(すなわち大学進学の前準備学年)である。教育省では、各段階の選抜システムの見直しを行っているものの、現段階では試験が主な選抜方法になっている。

初等教育レベルでは、現段階では明確な環境教育政策が採られているわけではない。しかしながら、環境問題は社会科や理科のような科目に組み込まれている。さまざまな教材が、SPREP や環境保全局 (Department of Environment and Conservation[DEC]) の支援を受けて、教育課程局によって作成されており、マングローブフィールドガイド、海亀に関する意識向上キット、廃棄物や森林保全に関する本などがある。こうした教材は、新たなテーマというよりも、既存のテーマの補助的な役割となるよう意図されている。ある調査によれば、教員はこうした教材を適切に活用するための能力に不安を持っているが、実際にはフィールドに連れて行ったり、環境の日や海岸清掃活動などの課外活動に生徒を連れて行くなど、活発な取り組みを行っている教員も多い(Deo, 2004)。

近年のカリキュラム見直し作業により、高校レベルの生物・化学・物理学・地理学等に、環境的要素を増やすことが可能になった。また、10年生の時には環境に関する研究プロジェクトを行うことが求められている。こうした場合に、どこまで環境教育が行われるかは、各教員の興味や能力次第であり、かなりの時間が環境教育に当てられる場合もある。

高等教育及び技術・職業教育

サモアにおける主要な高等教育機関で環境に興味を持っているものとしては、サモア国立大学 (National University of Samoa [NUS]) や、南太平洋大学の Alafua キャンパスがある。NUS では、教員養成を含むさまざまなコースを提供しており、自然科学部では環境科学のディプロマや、科学の学士号を環境問題を中心とした形でとることができる。学生はまた、地理学において環境問題を学ぶことができるが、修士レベルでは、「地球環境問題とサモア」というタイトルのプログラムも提供されている。

サモアにおける職業教育のほとんどは、政府以外の機関によって提供されている。近年、オーストラリアが自国の労働市場向けに、太平洋地域において職業訓練校を設置しており、サモアにおいても一校設置されている。しかしながら、環境教育的要素がどこまで入ることになるかは、明らかではない。

ノンフォーマル教育

サモア政府はノンフォーマル教育政策を立案するための委託調査を2005年に行った。そこ

では、フォーマル教育は比較的最近のもので、村落に根ざした教育は長い歴史を持つことが記されている。

一方、国の機関では、天然資源・環境・気象省の環境保全局が、コミュニティ教育や、意識向上プログラムに取り組んでいる。サモアでは、観光業や農業が盛んになるにつれて、環境問題が深刻になりつつある。森林破壊、海岸侵食、沿岸漁業や廃棄物処理が、サモアにとって重要な環境問題であると認識されているが²⁴、環境教育はこれらに取り組む上での重要なツールとして認識されており、環境保全局（Department of Environment and Conservation[DEC]）では環境問題をフォーマル教育の中に入れるよう推奨することに加え、ノンフォーマル教育の分野でも環境教育に取り組んでいる。

例えば環境保全局では、「環境ロードショー」という、地方を回って環境意識の向上に取り組むプログラムや、絵画や芸術関係のコンペティション、クイズ大会、学校訪問、マングローブの植林、清掃活動などに取り組んできた。環境保全局の環境教育スタッフは充実しているが、活動資金に限りがあるため、長期的な取り組みではなく、散発的なプロジェクトとしての活動が多くなっている。こうしたことから同局では、一般企業との協働プロジェクトを通じて、活動の継続性を高めるための取り組みも行っている。成功事例としては、全国紙における「環境を楽しむページ」の定期的な設置や、ローカルテレビ局の支援によるクイズの全国大会などがある。環境に焦点を当てた教育プログラムは、漁業局や水道局によっても行われており、天然資源・環境・気象省内の気象部では、天文台の見学会を実施したり、学校訪問を行うなどの取り組みを実施している。

サモアでは、環境に焦点を当てた NGO は少ない。主要な NGO としては、O le Siosiomaga Society (OLSSI)、というコミュニティレベルの環境・開発問題や、国レベルの環境政策提言にかかわる団体がある。また、さまざまな女性・青年・教会のグループも環境意識向上プログラムに従事している。

サモアにおいては近年、一般企業を環境保全に参加させることの意義が広く認められるようになり、一般企業も環境キャンペーンなどのスポンサーとして活動するようになってきた。ビニール袋をなるべく利用しないように働きかけるキャンペーンや、市内のゴミ箱の提供、アルミ缶などの回収ポイントの設置などはその一例であり、いくつかの企業は自発的にこうした取り組みを行っている。2007 年には、プラスチック容器の回収スキームが、一般企業によって試験的に開始され、ごみの量を減らすとともに、人々の環境意識を向上させている。（回収されたボトル類は、オーストラリアに送られて、椅子などの製品として

²⁴ National Environmental Management Strategy for Samoa, Report to Barbados Programme of Action+10。

リサイクルされ、このプログラムに参加している学校に贈られている。) サモアホテル協会及び、サモア観光局では、サモアの美しい自然を保護しようというキャンペーンも行っている。また、メディア関連企業は、上述のように環境保全局と協力して活動を実施したり、国内の環境イベントに関する情報を積極的に発信している。

バヌアツ

<基礎データ>

人口： 207,000

識字率： 74%

義務教育：6~12 歳

初等教育：年齢...6~11 歳 / 就学率...94% / 最終年度までの到達率...N.A.

中等教育：就学率...Lower Secondary = 47%、Upper Secondary = 32%

高等教育：就学率...5%

初等・中等教育

バヌアツでは現在、教育システムを改革中である。「バヌアツ教育セクター戦略」では、教育システムが「すべての若者が自立し、バヌアツの発展に資することができるような生涯スキルや価値感を身につける」ためのものであると明記しており (Government of Vanuatu, 2007) この目的に向かって、現在のシステムやカリキュラムに変更が加えられている。

バヌアツでは学校教育が、早期教育 (5 歳~) 初等教育 (1 年~8 年生) 中等教育 (9 年~13 年生) によって構成されており、6 年生時の試験選抜により、7 年生以降に進めるかどうかが決まる。7~8 年生の制度は近年導入されたものであるが、Deo(2007)は、このシステムによって多くの学生を受け入れる必要が出てきた一方で、教員が 8 年生時の試験準備のサポートに苦慮しているとの問題を指摘している。

授業は学校により、英語かフランス語で行われる。結果として、カリキュラムは両者の間で異なる傾向にある。しかしながら新しい教育ガイドラインは、このバイリンガル・アプローチを推進する一方で、すべての教材が英語・フランス語の両方で提供されることを求めている。

重要な課題のひとつは、多くの学校で基本的な施設が足りないことである。Deo (2007)によれば、いくつかの学校は美しい景観、木陰、カラフルなゴミ箱、整備が行き届いた校舎を持っているが、他の学校 (特に小学校) では最低限の設備、不十分なトイレ、電話がつかないなどの状態にある学校も多い。多くの学校には電気が通っておらず、発電機に頼っている。バヌアツ教育セクター戦略 2006 - 2016 では、学校は「設備に乏しく、利用

者に優しい環境ではない」と報告した上で、学校は最低限の安全確保を含む設備の管理に十分な責任を果たしておらず、教育省は設備整備のための十分な資金を有していないと述べている。しかしながら、個々の教員や校長は、生徒の教育には熱心に取り組んでいる。

現在の学校カリキュラムでは、環境問題は社会科・地理・科学・農業など個々の科目内で扱われており、海洋生態系・サンゴ礁、森林、気候変動、自然保護等のさまざまなトピックが、小学校高学年から中等教育にかけて扱われている。初等教育で扱われる環境関連のトピックとしては、海亀保護、コンポスト、保健・栄養等が挙げられる。それぞれがどれだけ扱われるかは、個々の教員の裁量による。ユニセフ主導のプロジェクトによる、ライフスキル教育の導入も、ESD 関連の取り組みと見ることできる。

数年前までは、定期的に教員向けのワークショップが開かれていたが、主に予算上の理由から、現在は教育省が提供するこうした試みは限られている。一方で、Live and Learn や Wan Smol Bag などの NGO が、自身のプログラムを通じて教員の能力開発を行っている。なお、これらの NGO は、環境教育を学校教育に組み込もうという取り組み（課外授業や正規授業の参考書作り等）を積極的に行っている。

教材不足は依然として、すべての学校で大きな問題である。教育省（カリキュラム開発センター）では、指導要領を全ての科目で発行し、多くの補助教材もシラバスに添う形で提供しているが、教材は印刷部数が少なく、既存の資料が使えなくなった場合の埋め合わせとしての側面が強い。

包括的な環境科学の参考書が 1991 年に作られたが（1997 年に再版）、これが 10 年生向けに使われている。この本は環境問題を既存の科目に組み込むことを念頭に作られているが、どれだけ教員に活用されているかは不明である。なお、現在は教育システム・カリキュラムの改革中につき、新しい教材開発は見送られている。

高等教育及び技術・職業教育

南太平洋大学は、ポートビラに法学部のキャンパスを構えているが、他の同大学付属センターを除けば、バヌアツに高等教育機関はない。高等教育を受ける場合は、フィジー・サモア、オーストラリア、仏領ポリネシアで学ぶ場合が多い。

バヌアツ政府は教育に関するマスタープランを作成しており、そこでは技術職業教育・トレーニングが主要な要素となっている(Vanuatu Ministry of Education, 2004)。技術・職業教育は、早期学校退学者や地方の若年層にとって雇用の機会を作り出す上で重要であると認識されている。バヌアツ地域開発トレーニングセンター連盟は、ミレニアム開発目標等を達

成するようなコミュニティ開発を支援する職業能力開発プログラムを、長い間提供している。この取り組みは、貧困撲滅を主要な目的にしているが、環境意識の向上も含まれている。

ノンフォーマル教育

バヌアツにおいて環境教育は、国家環境管理戦略及び、国家生物多様性戦略行動計画（the National Biodiversity Strategic Action Plan）内で、優先的に取り組む事項として取り上げられている。土地・調査・エネルギー・環境・地質・鉱業・水資源省（Ministry of Lands, Survey, Energy, Environment, Geology, Mines and Water Resources）の環境部（the Environment Unit）が、環境政策を管轄しており、環境教育や意識向上等もここに含まれる。

環境部ではこれまで、教員等を対象とした意識向上ワークショップ、ポスター等の教材作成や学校訪問などの活動を行ってきた。最近の調査では、これらの活動の多くが、散発的であり、長期的な戦略に欠けていることが示されている（Deo, 2007）。

バヌアツにある市民団体の多くは、何らかの小規模なコミュニティを代表している。特定のプロジェクトの実施のため、あるいはその結果として結成されたものもあれば、National Komuniti Development Trust や、上述のバヌアツ地域開発トレーニングセンター連盟のように、国レベルで活動している団体もある。こうした NGO は、環境問題を含む形で、開発に関するトレーニングを提供している。Wan Smal Bag シアターは、演劇や DVD、歌や他の手法を使い、社会・環境問題に関するメッセージを若者や学生、一般の人々に伝える活動を行っている。

企業に関してはあまり目立った取り組みが行われていないが、バヌアツが観光産業に依存している部分が多いことから、観光業にとってクリーンな環境を保全する動機は大きい。実際、バヌアツの観光産業は力があり、廃棄物管理や文化的遺産の管理、海洋資源管理などに影響を及ぼしている²⁵。メディアはバヌアツの都市部における環境意識向上において重要な役割を果たしている。新聞やラジオ、テレビは重要なコミュニケーションツールであり、環境問題に関するトピックがしばしば取り上げられている。

²⁵ 2006 年には、New Economics Foundation と Friends of the Earth による世界的な調査が行われ、バヌアツは「地上で最も幸福な地」とみなされた。この「Happy Planet Index」は、寿命、福祉やエンバロンメンタル・フットプリントなどにより計算されている。報道によれば、住民が生活に満足しており、70 歳程度まで生き、環境に与える影響が少ないことが、バヌアツが一位になった理由である。<<http://www.guardian.co.uk/world/2006/jul/12/healthandwellbeing.lifeandhealth>>

フィジー²⁶

<基礎データ>

人口： 841,000

識字率： N.A.

義務教育：6~15 歳

初等教育：年齢...6~11 歳 / 就学率...96% / 最終年度までの到達率...96%

中等教育：就学率...Lower Secondary = 100%、Upper Secondary = 70%

高等教育：就学率...15%

初等・中等教育

フィジーは廃棄物(ごみ)問題、土壌浸食、陸域・海洋生態系の劣化などさまざまな環境問題を抱えており、既存の環境政策の遵守・効果的な実施のために、一般の参加が非常に重要になってきている。環境教育はこうした文脈においても非常に重要であると認識されており、国家環境管理戦略においても必要不可欠な手段として明記されている。

しかしながら、限られた資金と一貫性に欠けた環境教育・意識向上戦略により、短期的なプログラムが中心であり、長期的影響を考慮した取り組みは少ない。一方で学校教育における環境教育は比較的盛んに行われており、資金的な制約はあるものの、環境問題が初等・中等教育に組み込まれている。また、環境クラブや「グリーン・スクール」などの取り組みは、行動志向の学びを推進しているといえる。

フィジーの学校システムは、早期幼児教育が4~5歳で始まり、初等教育(1年~8年生)、中等教育(フォーム3~7)で構成されている。試験が8年生と、フォーム4、6、7年目にあり、フォーム7は大学の入試になる。義務教育は15歳までで無料であるが、8年生の選考試験や、制服・教科書・文房具・そのほかの経費などは有償であり、経済的な理由で学校に通えない人々も存在する。

授業は英語で行われるが、低学年の場合、クラスの生徒層に応じて、フィジー語やヒンズー語が織り交ぜられるケースもある。語学を除く全ての教科書が英語で書かれている。現地の環境教育教員ワークショップに数多く参加している Seema Deo 氏(現 SPREP 環境教育担当)によれば、一般的に教員は生徒主体の学びの重要性を認識し、取り組む意欲を持っているが、中等教育レベルになると、試験対策のウエイトが高まり、試験に直結しない学習・教育手法がおろそかになる傾向があるという。

また、Deo 氏によれば、多くの中等教育レベルの教員は、教員養成トレーニングを受けずに、

²⁶ フィジーにおける聞き取り調査は、著者及び、浅井優一(立教大学 ESD 研究センター・リサーチアシスタント)が行った。

学部を出てすぐに教師として働き始めており、これが教員の教育手法に関する知識不足をもたらすことも多いという。同時に、生徒の試験合格率が、教員評価で極めて重視されるため、教育内容は前年までの試験の傾向と対策に偏る様子も見られる。

一方、小学校では若干事情が異なっており、全ての小学校の教員は 3 年間にわたる教員養成プログラムを受講しているため、初等教育はダイナミックで、生徒主体で行われる傾向にあるという。(ただし、校長の方針により、学校ごとに状況は大きく異なっている。)

フィジーの教育戦略計画である、*Educating the Child Holistically for a Peaceful and Prosperous Fiji: Strategic Plan 2006-2008* では、他者を敬い、フィジー文化の多様性を大切にして、世界の一員として責任を持った人を育てることを教育の目標としており、環境に関する学びもその中に含まれている。こうした目的を達成する上で、カリキュラム開発ユニットが作成するナショナルカリキュラム枠組み(オーストラリア政府支援によるフィジーの教育セクタープログラムの一環)が大きな役割を果たしている。

現在のナショナルカリキュラムは、科目ごとのシラバス(特に自然科学、社会科学と地理)と関連付けられている。環境の要素はさまざまなレベルで扱われており、海洋科学(マングローブや漁業、海亀やサンゴ礁など)、気候変動、ごみ問題、開発と環境、森林減少、フィジーの生物多様性などが含まれている。

1997 年と 98 年には、生物学のフォーム 5 とフォーム 6 の教科書が改訂され、環境に関する記述が増加した。また、サンゴ礁のビデオや教材がカリキュラム開発ユニットにより 1997 年に中等教育用に製作されたが、他に教育セクターが作成した環境教育用の補助教材は見当たらない。一方で、環境省や NGO によって、環境関連の教材が作成され、教育省を通じて配布されている。しかしながら、これらの教材はカリキュラムに沿って作成されているものではないため、使用頻度は多くない。

園芸、道徳、体育などの入試に直結しない科目は、学校ごとに取り扱いが大きく異なり、これらの科目をまったく行わず、他の科目に割り当てている学校もある。しかしながら園芸(ガーデニング)は初等教育においては必須であり、学校によっては環境教育実践の好機と捉えて取り組んでいる学校もある。

フィジーの学校における環境教育では、課外授業内での NGO による活動が非常に活発で有効である。環境クラブの設立や「グリーン・スクール」プロジェクトは、こうした NGO による働きかけの結果である場合が多い。特に、Live and Learn というオーストラリアの団体²⁷

²⁷ Live and Learn は 1992 年にオーストラリア・クイーンズランドの教師を中心に設立された団体

は、教育省と合意の上で、フォーマル教育内で環境教育を行っている。例えば、「Rivercare」と呼ばれる河川を使った環境教育²⁸、グリーン・スクール、「Helping Our Planet Earth (HOPE)」という活動などが、環境クラブや教員トレーニングを通じて提供されている。他にも Live and Learn は教育省と協力して、さまざまな形で学校教育における環境教育の推進に取り組んでいる。

高等教育及び技術・職業教育

フィジーにある主な高等教育機関には、以下の機関がある。

- ✓ 南太平洋大学 (University of the South Pacific / USP)
- ✓ フィジー大学 (University of Fiji)
- ✓ フィジー工科大学 (Fiji Institute of Technology / FIT)
- ✓ フィジー医科大学 (Fiji School of Medicine / FSM)
- ✓ フィジー看護学校 (Fiji School of Nursing)
- ✓ ラウトカ教育大学 (Lautoka Teachers College)
- ✓ フィジー農科大学 (Fiji College of Agriculture)
- ✓ 太平洋神学大学 (Pacific Theological College)
- ✓ フィジー高等教育学校 (Fiji College of Advanced Education)

南太平洋大学では、環境関連の科目を学ぶことができる。特に、環境教育に関しては、教育学と地理学を中心に構成されるディプロマプログラムがある。また、環境科学や、気候変動にかかわる脆弱性や適応評価コース、あるいはコミュニティ・ベースのトレーニングコースが、大学院レベルのディプロマとして提供されている。経済や社会学等の分野におけるいくつかのコースでは、環境問題を積極的に扱っている。上述の、環境と持続可能な開発のための太平洋センター (PACE-SD) は、ESD の太平洋地域の拠点として、政策提言・研究・実践などさまざまな活動を展開している。また、南太平洋大学の学生が 2007 年に「Econesians」と呼ばれるグループを作り、音楽を使った環境意識の向上や、保全活動に取り組んでいる。リサイクルやコンポスト等の取り組みは、学校としての活動ではないが、自発的な形で徐々にキャンパス内に見られつつある。

教員養成学校では、環境教育の要素をプログラムに組み込むとともに、小学校の教員には

で、アジア太平洋地域において環境教育分野での国際協力活動を行っている。ソロモン諸島 (1995)、フィジー (1998)、バヌアツ (1998)、パプアニューギニア (2000)、モルジブ (2006) に現地事務所を設けている (カッコ内は設立年)。Live and Learn の年次報告書 2006 を参照。
(<http://www.idea.org.au/liveandlearn/resources/reports/LLEEAR2006.pdf>)

²⁸ このプロジェクトは、議論を通じて河川環境と貧困、保健衛生、平等などを考えるもので、団体のスタッフがフィジーの農村地域を回り、河川環境モニタリングの技術を伝えて若者の研究・分析能力を高め、議論を通して意思決定能力も向上させていくという活動である。

環境教育の技術を高めるよう奨励している。その他の教育機関でも環境問題はカバーされており、コミュニティ向けのプログラムが提供されているケースもある。例えば、フィジー工科大学のキャンパスでは、学生が街やビーチの美化や、ごみのポイ捨て防止に取り組んでいる。太平洋神学大学では、環境問題をプログラムに組み込んでいる。フィジー農科大学では、有機農業に関するプログラムを提供したり、農薬や化学肥料の適切な使用について学べるようになっている。

フィジーには、フォーマル・ノンフォーマルを問わず、さまざまな技術・職業教育機関がある²⁹。そのうちの一つ、Montfort Boys Town では、ごみゼロ活動を推進しており、学生も学校の内外で、コンポストなどさまざまな取り組みに従事している。

ノンフォーマル教育

フィジーは、国連開発計画の支援の下、ノンフォーマル教育政策を策定している。ノンフォーマル教育は基本的には青少年及びスポーツ省（Ministry of Youth and Sports）が担当省庁である。しかしながら、農業・漁業・地域開発・文化などの担当省庁もそれぞれESDに関連する教育活動を行っており、環境分野は主に環境局（土地鉱物資源環境省[Ministry of Lands, Mineral Resources and Environment]内）が担当している。

環境教育は、環境戦略の中で重視されている。環境局はこれまで、さまざまなイベントを実施してきたが、ポスター大会や、環境週間の実施など、一過性のものが多い。環境局には、環境教育・コミュニケーション・意識向上を担当する職員が一人しかおらず、ボランティアの助けを借りて活動を行っている。この担当者の役割には、資料センターの運営なども含まれる。こうした人員不足は、フォーマル・ノンフォーマル教育両方での、環境局の役割を制限しており、フィジーの環境教育は、NGOに負うところが非常に大きい。また、著者による聞き取り調査では、環境局と教育省との連携不足もしばしば指摘されていた。

NGOに関しては、上記のLive and Learnに加えて、いくつかの団体が環境教育に積極的に取り組んでいる。WWFはその一つであり、Partners in Community Development Fiji (PCDF)、Foundation of the Peoples of the South Pacific、World Conservation Society (WCS) なども含まれるだろう。これらの団体の多くは、短期間の環境教育・意識向上プログラムを実施しており、学校とも協力した活動を展開している。コミュニティ教育プログラムでは、そのコミュニティに即した活動が行われるケースが多く、フォーマルな形式はとらない傾向にある。

例えばWWFが注力しているのは、カリキュラムとして制度化された教育活動よりも、村落レベルにおける相互の対話を基盤にした意識啓発である。コミュニケーション（インタラ

²⁹ 例えば Training and Productivity Authority of Fiji (TPAF)や、多くの観光関係の学校が存在する。

クシヨンの促進による、教育効果、自発性の向上などを主な目的としている。一方で、環境省と協力して海亀の保全に関する教材を作成したり、教育省と共にカレンダーなどの教育素材を作成する活動も行っている。

日本の団体としては、オイスカが現地で環境教育的な活動を行っており、オイスカの中心的活動である農業研修に加え、地域住民の環境保全意識を高めることを目的とした、マンガローブ植林やサンゴ定植を行っている。

現在、フィジーには海洋生態系保全に関するネットワークである FLMMA があり、環境教育活動にも取り組んでいる(とりわけ、その中の Communication and Awareness Working Group は、環境教育に関係している)。FLMMA には、WWF や PCDF 等の NGO のほか、政府や大学などの研究機関(南太平洋大学の Institute of Applied Studies)等も参加し、海洋保護地域(Marine Protected Areas)として指定されているフィジーの 205 の地域を中心に活動を行っている。

海外の援助機関・国際機関もフィジーで活動を展開している³⁰。JICA(国際協力機構)/青年海外協力隊もその一つで、環境省や、地方政府と協力して活動している。近年では、首都であるスバ市役所に配属された隊員が、主にごみ処理関係の環境教育を担当し、住民の組織作り・ワークショップなどを通じた意識啓発および協力関係の構築に取り組んでいる。

フィジーには、3つの日刊紙があり、環境関連の情報も提供されている。主なものは、環境関連イベント情報や、NGO や環境局が提供する情報の発信であり、独自の取材によるものは多くない。環境専門のジャーナリストはいないが、NGO の「Seaweb」は、近年、一紙に対して定期的に海洋生態系に関する記事を寄稿する活動を始めた。また、Fiji Times は、「Cool Change」というページを一週間に一回掲載し、一般企業の環境活動を促進するような記事を発信している。

テレビは人気の高いメディアであるが、利用者は、電気が通っているところや受信状態が良好な地域に限定されている。最近では、環境局や NGO が、テレビ広告を使って、環境関連のキャンペーン活動を行うケースも見られる。なお、ラジオは、国民にとって最もアクセスしやすいメディアであり、主要な情報源となっている。特に、僻地においては唯一のメディアとなっているケースも多い。

フィジーでは、都市部の大学生を中心として、インターネットの利用者が増えており、イ

³⁰南太平洋会議(SPC)や SOPAC(太平洋地球科学委員会)、世界保健機構(WHO)、国連開発計画(UNDP)、ユニセフ(UNICEF)等の国際機関も、ノンフォーマル教育に取り組んでいる。

インターネットカフェも増加している。学校では、いくつかの学校がインターネットを提供しているが、財政上の理由や校長の方針などにより、校長や上級教員の使用に限定されている場合が多い。南太平洋大学では学生に対し、利用度合いに比例して課金をするシステムをとっているが、効果的な学習を妨げるという批判も出ている。

ミクロネシア連邦

<基礎データ>

人口： 110,000

識字率： N.A.

義務教育：6~13 歳

初等教育：年齢...6~11 歳 / 就学率...N.A.% / 最終年度までの到達率...N.A.

中等教育：就学率...Lower Secondary = N.A.、Upper Secondary = N.A.

高等教育：就学率...N.A.

初等・中等教育

ミクロネシア連邦は、太平洋に約 2,500~3,000 キロにわたって散在する 607 の島々が 4 つの州を構成して成る国である。産業に乏しく、生活維持のための農漁業が経済活動の中心であるが、魚の加工や、貝・木工・真珠などを使った工芸品、観光業なども行われている。CIA の「World Factbook」によれば、ミクロネシア連邦の主要な環境問題として、気候変動や、漁業資源の枯渇、汚染などが挙げられている。また、開発やシャカウ（Sakau）の過伐採（カヴァの原料や、抗うつ剤の成分としてアメリカで販売されている）による森林破壊も存在する。

ミクロネシア連邦の各島では高度な自治が行われており、状況は大きく異なるが、以下では最も大きいポンペイ島（ポンペイ州）の状況を中心に述べることとする。

ミクロネシア連邦は、アメリカ流の教育システムを採用しており、6 歳~15 歳（あるいは 8 年生の終了時）までの教育が無料で提供されている。高校への入学は、国家レベルにおける試験（8 年生対象）によって決定される。カリキュラム開発は国レベルで行われ、保健・教育・社会福祉省（Department of Health, Education and Social Affairs）が担当している。

環境教育は科目としては存在しないが、環境問題は初等・中等教育にわたって、地理や地球科学等の科目の一部として提供されている。フォーマル教育における環境教育は、Conservation Society of Pohnpei (CSP) という NGO が提供する、カリキュラムに沿った数多くのプログラムによって、ここ数年で大きな発展を遂げている。例えば、地域内 7 小学校における、6 年生を対象とした「Youth-to-Youth in Environmental Awareness and Education

Program 」、島内全ての小学校を訪問して5年生を対象としたプログラムを提供する「Green Road Show」、高校生を対象とした「環境クラブ」活動や小学校の教員を対象とした参考書の開発などが挙げられる。

「Youth-to-Youth」プログラムでは国やNGOと協力し、小学校7校の環境プログラムを通年にわたり推進しており、シャカウの生産、水質テスト、薬草栽培、海洋調査、土壌汚染、沿岸生態系保全、マングローブ林、アグロ・フォレストリー、リサイクル・アートなどのうち、地域・コミュニティの現状に沿ったものを主体的に実施している。学習の成果の発表の場として、ポスター展示会、プレゼンテーションやダンスなどのフェアも開催しており、地域のラジオやテレビ局によって放送されることもある。

2004年～2005年にかけては、地域内3校の9年生～12年生を対象とした環境クラブプログラムが提供された。このクラブは一月に二回集まって、ローカル及びグローバルな環境問題に関するワークショップや講義へ参加し、実践活動（清掃美化など）を行った。

高等教育及び技術・職業教育

ミクロネシア連邦の唯一の高等教育機関としてミクロネシア大学があるが、目立った環境教育的要素は見当たらない。なお、多くの学生が高等教育段階で、アメリカ本土の学校に進学している。

ノンフォーマル教育

ミクロネシア連邦政府は、アジア開発銀行（ADB）の支援の下、基礎教育の補完や職業教育強化を目的としたノンフォーマル教育プログラムを実施してきた³¹。環境分野は、環境保護庁（Environmental Protection Agency）が担当しており、Conservation Society of Pohnpei（CSP）などと協力して、環境教育プログラムを提供している。

NGOではCSPが、コミュニティ向けのプログラムを提供しており、毎月コミュニティを訪問して、保全活動への参加を促している。このプログラムは、森林、マングローブ林、サンゴ礁に焦点を当てており、環境破壊に関して議論し、その保全方法について考えるミーティングを開催している。ビデオやポスター等の教材の作成や、ニュースレターの発行、ラジオ番組の提供、ブックレットの作成、ステッカーやエコバックの配布なども行っている。

³¹ <http://www.adb.org/Micronesia/projects-educ.asp>

ツバル

<基礎データ>

人口： 10,000

識字率： N.A.

義務教育：7~14 歳

初等教育：年齢...6~11 歳 / 就学率...N.A.% / 最終年度までの到達率...63%

中等教育：就学率...Lower Secondary = N.A.、Upper Secondary = N.A.

高等教育：就学率...N.A.

初等・中等教育

ツバルは人口が約 1 万人の小国であり、環礁と呼ばれるサンゴ礁からなる複数の小島から構成されている。陸地面積はわずか 26 平方キロメートルで、標高が低く、地球温暖化による海面上昇の影響で、国土全体が沈む危険が最も高い国の一つと考えられている。ツバルの土地は脆弱で、農業には適さず、タロイモ、ココナツ、バナナなどを少量生産するに過ぎない。

ツバルでは、6 歳から 15 歳が義務教育期間であり、初等教育として 8 年間（6 歳～13 歳）を無償で受けることが出来る。初等教育を受けている学生は 1998 年 3 月現在で 1,811 人、教員数は 91 名（教員免許保持者は 6 割強）である(Paape, 2000)。環境問題は社会科（Social Sciences）で教えられており、気候変動の問題などが扱われている。

中等教育は 2 年間で、Funafuti 島に私立、Vaitupu 島には公立の Secondary School がある。環境問題は、自然科学（Science）と地理で教えられており、気候変動のメカニズムや、リサイクル、コンポストなどが教えられている。約 2 割の生徒が、主に奨学金を得る形で、大学などの高等教育機関に進むことが出来る（フィジーの大学に進学するケースが多い）。

ツバル教育省では、1990 年代後半より、オーストラリアの支援などにより独自のカリキュラム作成に取り組んできた（それまでは他国のカリキュラムを使用していた）。2007 年末現在、教育省はカリキュラムの改定作業に取り組んでおり、環境は重点領域の一つとして拡充されることになっている³²。

高等教育及び技術・職業教育

職業訓練校として、国内にツバル船員学校（Tuvalu Marine School）があり船員を養成している。これは、1979 年にオーストラリアの援助で設立されたものである。現在は、約 500 人が、外国船に乗る仕事に従事しており、年間数億円の外貨をもたらしているといわれている

³² 教育省次官などへの聞き取り調査（2007 年 12 月 21 日）による。他の重点領域には、企業家養成（Entrepreneurship）が含まれる。

る。また、南太平洋大学がエクステンション・センターを設けており、IT や手工芸、英語などに関するノンフォーマル教育を提供している。しかしながら、こうした取り組みの中には、環境教育的要素は含まれていない。

ノンフォーマル教育

ツバルにおけるノンフォーマル教育はさまざまな形で提供されている。

上記 PIANGO のメンバーでもある、ツバル NGO 協会 (The Tuvalu Association of NGOs/TANGO) は、保健 (AusAID の支援による HIV 対策を含む) や開発に関するノンフォーマル教育を提供している。環境関係では、Reef Coastal Program や Turtle Conservation として、コミュニティレベルにおける海洋生態系に関するプログラムを実施している。また、赤十字や教会も、ノンフォーマル教育の主な提供者である。(なお、ツバルでは9割以上の成人男性が読み書きが出来るため、識字教育は積極的には行われていない。)

近年、TuCAN(Tuvalu Climate Action Network)というネットワークも組織され、気候変動問題の意識啓発に、国内外で取り組んでいる(なお、上述の TANGO が TuCAN のコーディネートをやっている)。

3.2 今後の課題

太平洋地域においても環境教育の重要性は認識されている。ほとんどの国で、何らかの環境教育的活動が行われており、その内容も教材開発からイベントの開催まで多様である。(扱うテーマは、太平洋地域の環境問題を反映して、気候・海洋生態系関連や、廃棄物・ごみ関係が主である。)しかしながら、資金や人的資源などのリソース不足もあり、長期的・計画的・戦略的な取り組みは見られない。結果として、教育が実際の行動に与える影響を限定している。今後、環境教育プロジェクトを実施する際には、現地の既存のプロジェクトを事前に調査し、内容や手法などの面で、つながりをもった活動として計画することが必要だろう(例えば保健衛生プロジェクトとリンクして、ごみ問題の環境教育を行うなど)。

セクター別に見てみると、初等・中等教育では成功事例の多くが、課外プログラムとして提供されている(例えば環境クラブ等)。また、一般的にこうしたプログラムは、NGOが参加型のアプローチを使って実施していることが多い。地域レベルで見ると、南太平洋地域の初等教育の就学率は低くはない(80%のソロモン諸島以外は90%以上)ため、初等教育レベルにおける環境教育活動は、幅広い層に届くという面で効果的である³³。

一方、高等教育の就学率はそれほど高くなく、パラオ(40%)が最高で、マーシャル諸島(17%)、ソロモン諸島(16%)と続いている(なお、オーストラリアは72%である)。加えて、進学者の多くが地域外(オーストラリア・アメリカ等)の大学に進むため、高等教育機関自体が少ない。南太平洋大学などの一部の大学では、充実した環境教育プログラムを積極的に提供しているが、高等教育レベルにおける環境教育・ESDを考える際には、留学(支援)を含めた国際的な観点が重要だろう。

ノンフォーマル教育分野における環境教育の傾向としては、演劇や歌、映画等が頻繁に手法として使われている。また、メディアも環境関連の情報発信を行うケースも増えてきている。

本稿では焦点を当てなかったが、ノンフォーマル教育の分野においては、開発関連の教育活動も幅広く行われていることを補足しておきたい。例えばコミュニティレベルでの教育・学習センターを通じて、特に職業・生涯教育の分野を行う取り組みが多く見られる(ソ

³³ しかしながら、パプアニューギニア、ナウル、ツバルの各国で初等教育の最終年に達する生徒の割合は、25%~63%にしか至っていない等も問題も見られる(フィジーやキリバスなどでは80%を超えている)(UNESCO, 2005)。なお、前期中等教育の就学率も(義務教育が長い国が多いこともあり)低くない。しかしながら、パプアニューギニア(35%)、ソロモン諸島(49%)、バヌアツ(47%)等は低い。なお、こうした国は、後期中等教育の就学率も低く、それぞれパプアニューギニア(6%)、ソロモン諸島(15%)、バヌアツ(32%)となっている(UNESCO, 2005)。

ロモン諸島、バヌアツ、パプアニューギニア等³⁴）。これは、万人のための教育（EFA）の流れの中で、こうしたセンターを通じてノンフォーマル教育を推進することが、学校教育を十分に受けてこなかった成人、あるいは学校に通えない学齢期の人々に教育の機会を提供する良い方法であるとされ、ユネスコ等によって推進されてきたことが理由として考えられる。当初は、こうしたセンターの多くがコミュニティによって設立されているが、様々な開発プロジェクト（保健、農業など）の一部として設立されていた。しかしながら近年では、NGOもこうしたセンターの設立・運営を行っている。今後は、ESDという広いスコープの中で、このような地域センターの役割を再評価し、一層の推進を検討する必要があるかもしれない³⁵。

本ペーパーは「スナップショット」的に現状を概観したものであり、現地における詳細な状況や、政策及びプロジェクトの立案・実施過程を調査したものではない。今後は、ケーススタディなどを含め、現場の課題等を浮き彫りにするような調査・分析が必要であろう。また、本ペーパーでは、時間や人的な制約もあり、6カ国しか扱えなかった。今後は、本ペーパーで取り上げられなかった国（例えばナウル・パラオ・パプアニューギニア・マーシャル諸島・ソロモン諸島・トンガ等）の現状も、調査する必要があるだろう。

太平洋地域では、自然資源に依存して生活を行っている人が大多数であり、国レベルでも、産業に乏しく、経済的に自然資源に頼っている国がほとんどである。こうした国において、持続可能な開発は、極めて重要な課題である。多様性の尊重や限られた資源という課題を考慮に入れつつ、つながりを持った効果的な環境教育を推進することにより、各国・地域の持続可能な開発に寄与することが、南太平洋地域では求められている。

気候変動問題をはじめとして、現地の環境問題や関連する諸問題には先進国の経済活動が影響していることも多い。日本を含む各国が環境教育支援など、様々な活動を通じて、南太平洋地域の持続可能な開発に取り組むことが重要であろう。

³⁴ パプアの事例に関しては、例えば UNESCO (1998)を参照。コミュニティレベルで資金を出し合い、失業や識字、早期退学の問題に対処するために学習センターを設立した事例が紹介されている。

³⁵ 実際に他の途上国では、NGOが運営する地域のセンターが、環境教育をはじめとする教育活動の推進役として大きな役割を果たしている事例も多い。例えばインドネシアの例として、Nomura, Hendarti and Abe (2003)を参照。

4. 参考文献

- Bhandari, B.B. and Abe, O. (2001) *Environmental Education in the Asia-Pacific Region*. (Hayama, Institute for Global Environmental Strategies).
- Deo, S. (2004). *Constraints and Opportunities for Environment Education in the Samoan School System: Teachers' Perspectives*. MSc Dissertation.
- Deo, S. (2007). *A Status Review of Environmental Education in Five Pacific Islands Schools – report prepared for Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme*. (unpublished).
- Eritaia, B.E. and Kambo, D. (2001) 'Kiribati', in Bhandari and Abe (2001), pp 421-432.
- Government of Kiribati/SPREP (1998). *National Environment Management Strategy for Kiribati*.
- Government of Vanuatu (2007) *Vanuatu Education Sector Strategy: 2007-2016*.
- Nomura, K., Hendarti, L. and Abe, O. (2003) NGO Environmental Education Centers in Developing Countries: Role, Significance and Keys to Success, from a "Change Agent" Perspective, *International Review for Environmental Strategies*. Vol 4, No.2, pp.165-182.
- Paape, Sootaga (2000) *Education for All 2000 Assessment Country Report: Tuvalu*. (Paris: UNESCO).
- SPREP(Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme)(2005a) *Action Plan for Managing the Environment of the Pacific Islands Region: 2005-2009* (Apia:SPREP).
- SPREP(Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme) (2005b) *SPREP Strategic Programme 2004-2013* (Apia:SPREP).
- SPREP(Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme) (2005c) *Education and Communication for a Sustainable Pacific: Guiding Framework 2005-2007* (Apia:SPREP).
- UNESCO (2005) *Education for All Global Monitoring Report, Regional Overview: Pacific Region*. ED/2007/EFA/MRT/PI/PA1 (Paris:UNESCO).
- UNESCO Principal Regional Office for Asia and the Pacific (1998) *Planning Meeting on Community Learning Centres: Final Report*. (Bangkok: UNESCO).
- Vanuatu Ministry of Education (2004) *Republic of Vanuatu TVET Policy and Strategy*. (Port Vila: Vanuatu).